

2024年度(第7期)事業計画

2024/3/14

1. 職員の能力開発の支援や効率化

新人事評価制度を導入。2024年度の本格運用に向け、2023年度はチューニング期間として目標設定→中間振り返り→自己評価→評価者評価→契約単価への反映等の一連のプロセスを、三者面談も交えながら実践する等、試行運用を開始。

2. 県内の課題の抽出と解決するための準備

県内IT業界の課題の一つとして人材不足があげられる。その解消につなげるべく、ISCOがMOUを締結している海外団体を通じて、当該団体所在地域の大学との連携等により、海外人材の県内就業の活性化の模索に着手した。一部大学とは、次年度の取組に向け、具体策についての意見交換を開始している。

3. 受託人件費単価の改定

人件費単価を増額改訂(※ただし一般的なコンサルに比較し低額)

	2022年度	2023年度	増加率
SM	37,254	49,990	134%
PM	32,235	36,500	113%
SC	25,906	27,900	108%
C	20,993	23,100	110%

4. 経営体質の強化

マルチタスク対応メンバーの増員を図ることで、効率的な組織運営の緒についた。特にバックオフィスメンバーのマルチタスク化を進めた。

5. 新たな収益のシーズ

1. データの利活用、再販において、一定の収入を計上できる環境になりつつある。
2. 海外のMOU締結団体との連携による沖縄県のIT企業の課題の一つである人材不足解消のための取組を通じて、人材あっせん業の準備が出来つつある。

1. 経営企画・管理セクション

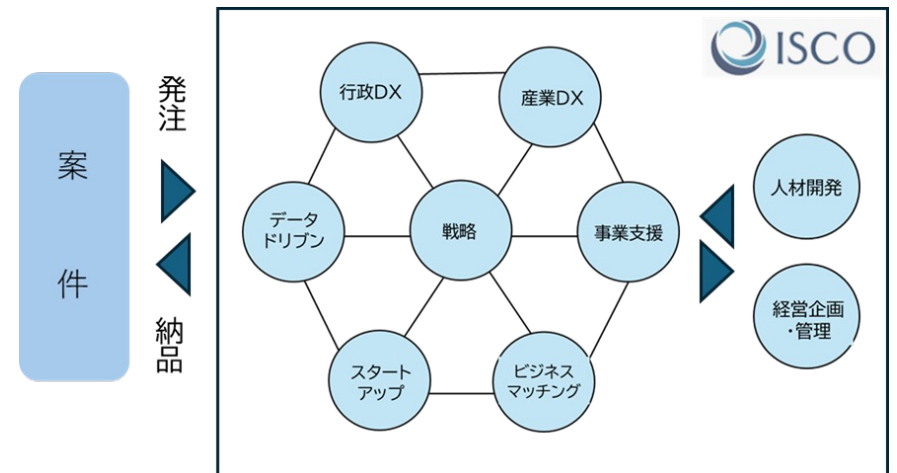
1. 会員制度

222団体(2023年3月末時点)から269団体(2024年2月末時点)と増加させた。
 会員サービス担当だけではなく、事業担当においても事業者との関係を強くもち、ISCOを応援する意味あいにおいて会員化を図った。
 また、ISCO創立5周年記念も兼ねた会員交流会を開催し会員メリットの創出にも努めた。

2. 戦略セクション

1. 大きな役割の変化

ISCOが提案する多くの事業において、戦略セクションの知見をインストールできた。
 特にスタートアップ施策策定や海外団体とのMOU締結時においては初期段階から関与することで、提案の質の向上を図った。



3. 行政DXセクション・事業支援セクション

1. 行政DXの推進

- (1) 沖縄県では、県庁の沖縄県DX推進計画に係る施策の推進とPDCA検証、DX推進に向けて職員一人ひとりがとるべき行動を示したDX推進の心得7箇条の策定、人材育成等、また県内市町村への支援として、国の進める人材育成や情報システムの標準化・共通化、オープンデータ等に関する取組の支援を実施した。
- (2) 県内市町村では、国のDX推進に関する取組、とくにDX推進体制の構築を進めた先やCDO補佐官等の外部人材の登用、DX推進計画の策定の動きが市だけでなく、町村でも生じてきた。

4. 人材開発セクション

1. 人事労務情報の可視化→情報を整理し、定量的に分析可能な状態を構築
 2. 離職率の改善(2023年3月末時点39.5%から、2024年3月末時点15.1%)
→独立セクション化で役割と責任を明確化、細かな対応が可能になった。人材定着により「出来る人の採用」から「既存職員の成長を促す」の基盤ができ始めている。
 3. 支援機関との実務的な連携の強化
→県内支援機関での出張IT相談対応を開始(2023年10月から1回/月)。
 4. 受託人材開発事業により県内企業及びシングルマザーへの研修を実施
→県内中小企業のDX推進人材へのスキル向上研修実施。
 5. 職員への学びの場の提供
→次年度展開に向けコンテンツや時間、場所の視点から課題把握と実施準備等を実施。
- ②職員の経歴、スキルの可視化
→組織情報を可視化。職員所持スキルの可視化も視野に、研修方針設計に必要な情報収集や整理。

5. 産業DXセクション

1. 所管する3事業の共通業務を整理し、標準化と効率化に取り組んだ。事業においても、昨年度成果を上回る支援実績を見込んでいる。

6. データドリブンセクション

1. データの利活用、再販において、一定の収入を計上できる環境の実現に近づけた。

7. ビジネス・マッチングセクション

1. 海外関係の再起動
 - (1)「ResorTech EXPO 2023」では、総出展数208団体中、海外団体が15まで回復した。
 - (2)台湾(TCA/InnoVEX)においては相互出展を実現、韓国(KOTRA・JCCEI/GMV)においてもエキスポへの有料出展を実現しており、交流が再開し始めている。
 - (3)2023年度末に高雄の支援団体とMOUを締結予定。2024年4月には香港(HKTDC/InnoEX)からの招待を受けており、相互出展の道を探る。
2. ResorTech EXPO 売上増
 - 2023年度は沖縄アリーナに会場を移し、サイネージや入口フロアの活用などを新サービスとして販売すること等で、総収入を97,770千円(県負担金除く:65,969千円)まで増加させ、自前で稼ぐ力を向上させた。(2022年度総収入:85,522千円(県負担金除く:47,522千円))
- 3.「ResorTech EXPO 2023」の後援団体増
 - 過去最高40団体からの後援を実現(※詳細次頁参照)

※参考：「ResorTech EXPO 2023」後援団体

後援
(40団体)

デジタル庁／沖縄県／大田区産業経済部／沖縄市／内閣府沖縄総合事務局

公益財団法人大田区産業振興協会／沖縄経済同友会／独立行政法人日本貿易振興機構沖縄貿易情報センター／一般社団法人情報サービス産業協会／公益社団法人沖縄県工業連合会／一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー／沖縄県中小企業家同友会／一般社団法人沖縄県情報産業協会／一般社団法人沖縄県経営者協会／公益財団法人沖縄県産業振興公社／沖縄県商工会議所連合会／那覇商工会議所／一般財団法人南西地域産業活性化センター／株式会社沖縄県物産公社／一般社団法人沖縄県生産性本部／国立大学法人琉球大学／一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会／独立行政法人中小企業基盤整備機構 沖縄事務所／台北駐日経済文化代表処那覇分処／一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会／株式会社沖縄TLO／一般社団法人日本テレワーク協会／一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会／一般財団法人沖縄県私学教育振興会／沖縄県中小企業団体中央会／沖縄県情報通信関連産業団体連合会 (IT連)／沖縄税理士会／日本公認会計士協会沖縄会／沖縄県商工会連合会

NHK沖縄放送局／沖縄テレビ放送株式会社／琉球朝日放送株式会社／琉球放送株式会社／沖縄タイムス社／琉球新報社

【※団体連携概況】

沖縄経済同友会：東京視察の企画、未来創造委員会にて講演

沖縄県工業連合会：定期ミーティング・講演

那覇商工会議所：IT相談会

等、様々な団体から講演・相談会の依頼を受ける関係が構築されている。

8. スタートアップセクション

1. おきなわ・スタートアップコンソーシアムの運営

- (1) 2023年11月28日に県が発表した「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」の策定を支援。同コンソーシアムの活動高度化を含め、継続的なスタートアップ支援を実施する。
- (2) 今後の発展においては海外のスタートアップ支援組織との連携も重要であることから、ISCOがスタートアップ領域でMOUを締結している台湾(TCA等)・韓国(KOTRA等)に加え、香港(HKTDC未締結)との連携強化に向け取り組んでいる。

2. 「STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]」の運営

- (1) 琉球大学でのスタートアップ支援拠点「琉ラボ」の本格運営が始まった。当該拠点ではOISTとの連携も行いながら、学生の起業の機運醸成を図った。
- (2) 国内スタートアップ先進地域との相互交流も実施し、沖縄のプレゼンスの向上を図った。

【※参考:「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」より】

指標名	直近値	目標値
スタートアップの資金調達額	14.4億円 (2022年)	100億円 (2027年)
企業評価額100億円以上のスタートアップ数	0社 (2023年10月)	10社 (2028年3月)
スタートアップ数	97社 (2023年1月)	200社 (2028年1月)

1. 経営体制の強化と深化

(1) 効率的な事業運用

組織運営の為の人材配置の最適化による工数削減と受託金額の改善。

(2) 人材の育成・高度化

職員の能力開発の支援の実施・評価制度の導入しモチベーションアップにつなげる。

(3) 高付加価値な納品

引き続き戦略セクションの活躍による高付加価値な提案・納品を行う。

(4) 事業間連携の推進

事業横断的な活動を行う。セミナー開催のナレッジ化。

県外・海外におけるプロモーションの共同化等行う。

(5) 幅広い支援案件の獲得

2023年度市町村へのDX教育が浸透した。市町村への支援や団体への支援も積極的に行う。

【参考:受託単価の推移】

	2022年度	2023年度	増加率	2024年度(案)	増加率
部門長	—	—	—	新設 82,200	—
SM	37,254	49,990	134%	52,700	105%
PM	32,235	36,500	113%	39,600	108%
SC	25,906	27,900	108%	30,300	109%
C	20,993	23,100	110%	25,600	111%

2. 県内外の組織との連携の強化

(1) 県内団体

エキスポを中心に濃淡はあるが40の団体と接点を持つことができた。
特に沖縄県工業連合や沖縄商工会議所連合会等月次以上で接触を持った。
沖縄の中小企業の課題解決の為、さらなる連携が必要と考える。

(2) 県外団体

国立研究開発法人産業技術総合研究所(産総研)、独立行政法人国際協力機構(JICA)等
国内のその領域トップの団体との連携を推進。
国内トップの思考を沖縄に移植する。

(3) スタートアップ支援団体

高い目標を達成するために、連携と移植が必要と考える。
特にベンチマークする福岡との連携は必須である。

3. 海外支援団体や大学との連携強化

(1) スタートアップ連携

海外のIT系外郭団体のMOU目的は主にスタートアップの支援連携である。
一方沖縄のスタートアップにはグローバルでの展開を視野に入れている企業は少ない。
県内のスタートアップの教育も含め連携を構築する。
対象は台湾(InnoVEX・MEGABAY/TCA)や香港(InnoEX/HKTDC)。

(2) 人材関連

沖縄のIT企業は人材不足であるが、アジアには就職先不足の地域もある。
大学や地域の産業支援団体と連携し、双方の課題を解決する。
対象は済州(済州大学/JCCEI)やホーチミン(越日工業大学/VNITO)など。

(3) リゾテックエキスポの高付加価値化

アジアの出展企業にとってエキスポは日本への入り口であり、
日本企業にとってはアジアへの出口である、また、国内行政にとってはアジアのIT企業の
情報収集の場であるイベントへの昇華を目論む。

4. ResorTech EXPO in Okinawaの運営強化と高付加価値化

(1) 収入増への取組

財政面ではさらなる収入増を目論む。今年度も沖縄アリーナを活用し、最新のサインージの活用方法の開発、周辺エリアを巻き込んだ開催手法の習得を行う。

収入においては沖縄県の補助26,000千円をふくみ、116,000千円をめざす。

(2) イベント内イベントの実施

2023年度はワーケーションフェアを開催。

2024年度はアジアでもりあがるeスポーツの大会誘致も視野に入れ収入と盛況感を醸し出す。

(3) 国際化

MOU団体や海外の団体との連携により国際化を図る。

5. スタートアップ支援強化

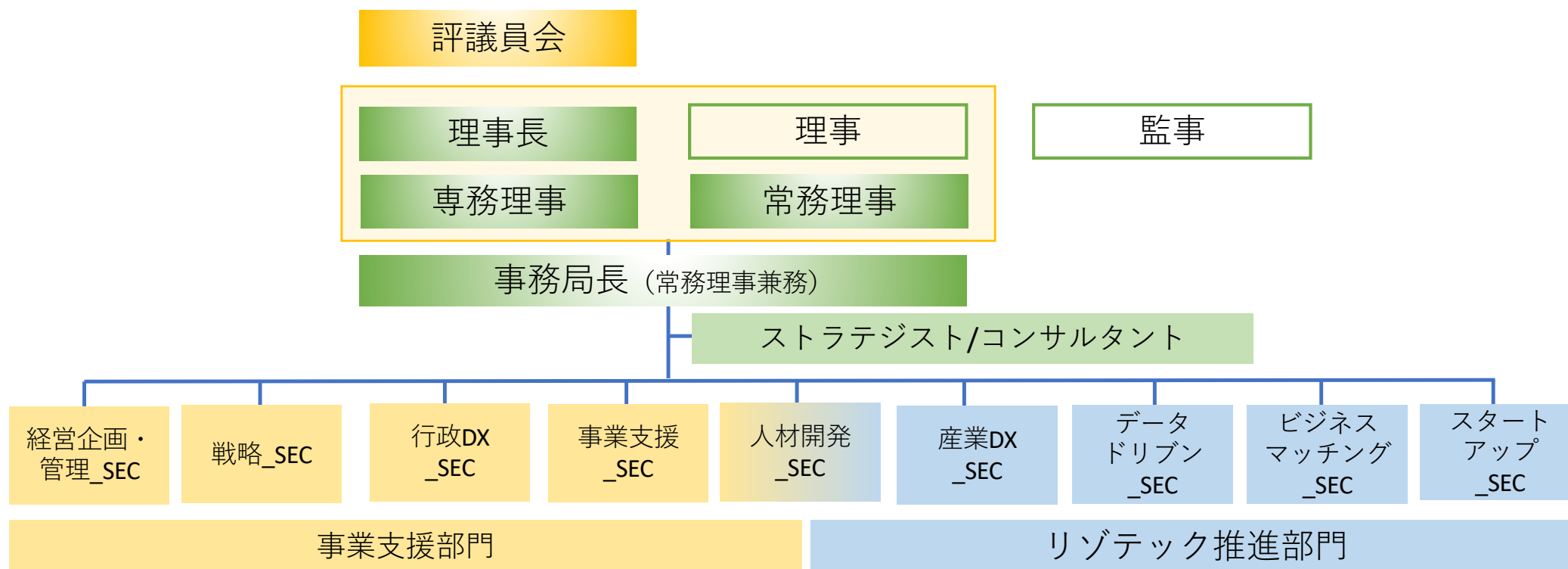
- (1)「Startup Lab Lagoon NAHA」及び「STARTUP LAB RYUDAI [琉ラボ]」の運営
2023年11月発表の発展戦略の実現の為、上記2拠点の運営を行う。
今後はトランザクション(販路開拓や売上向上)を視野に入れた支援を行う。
- (2)海外との連携(※再掲)
- (3)資金獲得の支援の模索

【※参考:「おきなわスタートアップ・エコシステム発展戦略」より】

指標名	直近値	目標値
スタートアップの資金調達額	14.4億円 (2022年)	100億円 (2027年)
企業評価額100億円以上のスタートアップ数	0社 (2023年10月)	10社 (2028年3月)
スタートアップ数	97社 (2023年1月)	200社 (2028年1月)

2024年度 組織体制

2023年度の組織体制を継続



下記の定時開催のほか、必要に応じて臨時会等を開催する。

1. 理事会

開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2024年5月	通常	2023年度事業報告・決算の承認等
第2回	2024年10月又は11月	通常	2024年度中間報告(職務執行状況報告)等
第3回	2025年3月	通常	2025年度事業計画・収支予算の承認等

2. 評議員会

開催回数	開催月	区分	主な議案
第1回	2024年6月	通常	2023年度決算の承認・事業報告等

ISCO の知名度の向上と会員獲得を目的として、下記の広報活動を行う。また、会員サービスの充実化を図るための検討やサービス拡大の取組みを推進する。

No.	区分	計画	主な内容
1	Webサイト	リニューアル第1弾	サイト公開から5年を経過し、組織状況の変化や規模にあわせて改修が必要になった。この機会に会員サービス向上、デザイン統一などもはかり、さらなるブランディングにつなげていく。
2	X(ツイッター)	52,800回	イベント・登壇の様様や開催報告等を実施 2024年度より、投稿件数ではなく、より効果測定ができるインプレッション/リーチ数へ計画値を変更。
3	Facebook	9,150回	
4	メールマガジン	延べ48回	毎月第2・4木曜日に定期発信 ISCOの活動状況や会員の活動周知を実施 ※会員サービスの1つとして、メルマガ臨時号の発行、 会員メルマガ抜粋版の無料メルマガ開始
5	会報(PDF)	1回	Annual Report 2024

区分	2018年度 決算	2019年度 決算	2020年度 決算	2021年度 決算	2022年度 決算	2023年度 最終予算	2024年度 予算
セクション 数	5	5	4	5	8	9	9
事業数	10	23	31	37	44	42	36
経常収益	173,087千円	596,108千円	766,982千円 (596,190千円)	1,689,773千円 (551,237千円)	778,404千円	1,222,187千円	1,050,782千円
経常費用	209,214千円	582,081千円	756,850千円	1,651,948千円	931,887千円	1,186,077千円	1,015,453千円
経常増減額	△36,127千円	14,027千円	10,132千円	37,825千円	△153,483千円	36,110千円	35,652千円
税引前 正味財産 増減額	△36,127千円	14,027千円	10,132千円	37,825千円	△155,420千円	36,110千円	35,652千円
正味財産 増減額	△36,191千円	8,985千円	8,791千円	29,774千円	△150,359千円		

※2020~2021年度下段カッコ書きは新型コロナウイルス感染症対策事業を除く

発注元等	区分	2024年度予算		2023年度当初予算	
		件数	金額	件数	金額
沖縄県	受託事業	27	860,156千円	23	860,156千円
国	受託事業	2	21,871千円	1	17,000千円
市町村	受託事業	3	30,535千円	4	14,749千円
その他	受託事業	3	117,718千円	5	117,718千円
	計	35	1,030,280千円	33	1,047,646千円
自主事業		1	5,000千円	1	10,000千円
その他会費収入等			15,502千円		15,502千円
合 計		36	1,050,782千円	34	1,073,148千円

2024年度事業計画【事業一覧】

2024年度 事業収入一覧

単位：千円

分野	事業名	継続 /新規 /未定	事業 種類	発注元	担当部局	2024年度当 初予算
シンクタンク・ 戦略提言	DXアドバイザー等運営業務	継続	受託	沖縄県	デジタル	30,877
	沖縄特区・地域税制等電子申請システム構築事業	継続	受託	沖縄県	県その他	13,000
	D×観光客動態調査事業	継続	受託	沖縄県	県その他	15,000
	沖縄県市町村DX支援業務	新規	受託	沖縄県	デジタル	50,838
	沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業	新規	受託	沖縄県	商工	13,002
	DX人材育成研修業務	新規	受託	沖縄県	デジタル	5,763
	伊平屋村DX推進基本計画作成業務	新規	受託	市町村	伊平屋村	5,786
自治体アドバイザー事業	新規	受託	国	総務省	1,871	
事業 プロデュース	小規模事業者等デジタル化支援事業	継続	受託	沖縄県	商工	44,319
	ICTビジネス高度化支援事業	継続	受託	沖縄県	イノベーション	80,188
	沖縄DX促進支援事業	継続	受託	沖縄県	イノベーション	69,381
	データ活用推進に向けた環境構築委託業務	継続	受託	沖縄県	イノベーション	68,102
	データ利活用促進事業（自主事業）	継続	自主	自主事業	自主事業	5,000
	ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業	継続	受託	リゾート実行委員会	リゾート実行委員会	57,361
	ResorTech Okinawa推進事業	継続	受託	沖縄県	イノベーション	20,142
観光情報デジタル化推進事業	継続	受託	沖縄県	県その他	10,000	
スタートアップ・ 人材育成支援	スタートアップ・エコシステム構築事業	継続	受託	沖縄県	商工	90,658
	共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）	継続	受託	日本科学技術振興機構	日本科学技術振興機構	40,357
	海外IT人材交流育成事業	継続	受託	沖縄県	商工	11,022
	産業人材デジタルリテラシー強化事業	継続	受託	沖縄県	イノベーション	29,997
IT産業振興	沖縄型産業中核人材育成事業 （でじたる女子プログラム）	繰越	受託	国	内閣府	20,000
	おきなわITセンサ等調査委託業務	継続	受託	沖縄県	イノベーション	33,563
	情報通信関連企業等誘致事業	継続	受託	沖縄県	商工	14,733
その他	誘致活動サポート事業	継続	受託	市町村	那覇市	9,049
	沖縄県CORAL基幹システム管理業務	継続	受託	沖縄県	県その他	29,930
	企業局ネットワークシステム活用支援業務	継続	受託	沖縄県	県その他	9,497
	教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務	継続	受託	沖縄県	県その他	46,808
	病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業	継続	受託	沖縄県	県その他	1,583
LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務	継続	受託	沖縄県	県その他	8,221	
会費収入						15,000
					小計	851,049
新事業開発	実証実験サポート事業	新規	受託	沖縄県	企業立地推進課	23,309
	テストベッド実証支援事業	新規	受託	沖縄県	イノベーション	9,567
	投資環境プロモーション事業	新規	受託	沖縄県	企業立地推進課	62,533
	観光事業者収益力向上サポート事業	新規	受託	沖縄県	観光振興課	50,000
	海外IT人材確保基盤構築事業	新規	受託	沖縄県	イノベーション	18,122
	情報セキュリティポリシー等策定支援業務	新規	受託	市町村	市町村	15,700
	新事業開発	未定				20,000
					小計	166,355
その他（雑収入等）						502
					合計	1,050,782

事業名：【継続】令和6年度DXアドバイザーチーム等運営業務

事業概要

沖縄県庁の各課におけるDX関連施策の推進に向け、県が設置しているDXアドバイザーチームを効率的に運営し、効果的なDXアドバイザー・コンサルテーション（以下「DXアドコン」）を実施する。

〈業務概要〉

- ・DXアドバイザーチーム事務局の設置・運営、DXアドコンの実施に向けた各種連絡調整、経理処理等の事務局業務
- ・各課相談内容の整理、DXアドコンの進め方や支援の方向性のとりまとめ、ファシリテータ、DXアドバイザーチームとアドバイス、実施結果整理等の実施支援業務
- ・DXアドコンの利用促進のための周知・利用案内、個別アプローチ、機運醸成に向けた勉強会の企画提案・会場確保・設営等の利用促進業務

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
予算額	30,877,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

DXアドバイザーチーム稼働時間	480時間
-----------------	-------

事業名：【継続】 沖縄特区・地域税制等電子申請システム運用業務

事業概要

本県産業の振興に向け、沖縄振興特別措置法に基づく各特区・地域制度の事業者活用を促進するため、事業者負担の軽減を目的に整備した電子申請システムの保守・運用等を実施する。

〈業務概要〉

- ・ 電子申請システムの修正
- ・ 申請者及び管理者向けマニュアルの更新
- ・ ユーザーサポート
- ・ 電子申請システム保守管理業務
- ・ 情報セキュリティ対策等の実施

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
予算額	13,000,000円
事業領域	システム運用・保守

事業名：【継続】DX観光客動態調査事業

事業概要

県域内での観光客の平準化を図り、安全・安心で快適な誰もが楽しめる沖縄観光を推進し、観光客の満足度向上、ひいては観光収入の増加を目的に、地域資源を活かした観光ツアー造成や観光コンテンツ開発、効果的な誘客プロモーションなど、ターゲットマーケティングの展開に繋げるため、観光客の属性別に行動歴等を調査・分析し、観光客のニーズ等を整理する。

〈業務概要〉

・本事業は、沖縄県を訪れた観光客の携帯電話のGPS位置情報を利用して、観光客が訪れた観光地や観光ルート、滞在時間などの行動歴等を、居住地、性別、年齢の属性別、季節毎に調査分析を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
予算額	15,000,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

行動歴データ標本数	30,000 数以上
-----------	------------

事業名：【継続】沖縄県市町村 DX 支援業務

事業概要

県全体の自治体DXの推進の底上げを図るため、システム標準化・共通化の推進を中心とした伴走型の支援を行う。また、国や県、市町村支援事業による作成コンテンツを提供する仕組みを構築する。

〈業務概要〉

- ・支援が必要な市町村（20団体以内）に対し、担当職員が行うべき作業の進捗確認や課題の洗い出し、フォローアップなどの伴走支援業務
- ・県下41市町村に対し、自治体DXに関するコンテンツを整理し、提供または担当職員自ら取り出せる仕組みを整えるコンテンツ提供業務
- ・支援業務を円滑に実施するため事務局を設置・運営する事務局業務

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
予算額	50,838,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

伴走支援回数	月4回以上/1市町村
PMOツールによる取組進捗率	全国平均水準の維持

事業名：【継続】沖縄県アジア経済戦略構想推進・検証事業

事業概要

「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」に掲げられた、アジアをはじめとする海外への展開、アジア市場の需要の取込みに係る施策の課題を明らかにすることを目的とする。

〈業務概要〉

- ・海外展開、アジア市場需要の取込みに係る施策の課題調査
- ・有識者委員会の開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県アジア経済戦略課
予算額	13,002,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

課題調査・報告書作成	1式
------------	----

事業名：【継続】DX人材育成研修業務

事業概要

沖縄県のDXの取り組みを踏まえ、県職員及び市町村職員へのDX研修を通してDX人材を育成することを目的とする。

〈業務概要〉

- ・研修の企画
- ・研修テキスト等の作成
- ・研修開催までの準備
- ・研修の実施・運営
- ・研修の効果測定

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県デジタル社会推進課
予算額	5,763,395円
事業領域	職員向け研修

事業活動目標（KPI）

管理者研修	1回
一般職員研修	3回

事業名：【継続】伊平屋村DX推進計画作成業務

事業概要

「第5次伊平屋村総合計画」の実現をデジタル面から支え、生産性や利便性の向上、社会課題の解決等の促進に向け、同村が令和5年度に策定した基本計画を基に、伊平屋村のDX推進の全体指針となる「伊平屋村DX推進計画」を作成する。

〈業務概要〉

- ・伊平屋村のICT/DX推進の全体指針作成
- ・伊平屋村DX推進行動計画作成
- ・村民のデジタル技術活用の現状に関する調査
- ・伊平屋村DX推進会議の運営支援
- ・伊平屋村民の意見収集

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	伊平屋村
予算額	5,786,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

伊平屋村DX推進計画 本編作成	1式
伊平屋村DX推進計画 行動計画作成	1式

事業名：【継続】自治体アドバイザー事業

事業概要

国を挙げて市町村でのDX化を加速するなか、小規模自治体では人的リソースが不足する一方、特に令和7年度末までの稼働が義務化された「自治体情報システムの標準化」は迅速な対応が求められている。

本事業では総務省経営・財務マネジメント強化学業アドバイザー認定職員が、派遣依頼のあった市町村を対象にサポート、また、市町村から就任依頼のあったCDO補佐官業務等の活動やアドバイザー業務を実施する。

〈業務概要〉

- ・派遣期間：令和6年度
- ・市町村DX推進支援
市町村あたり支援回数1～5回
多良間村CDO補佐官
宜野座村村づくりアドバイザー 等
- ・対応者：総務省経営・財務マネジメント事業
アドバイザー登録者（1名）等

事業情報

事業種別	自主事業
発注元	総務省、県内市町村
予算額	1,871,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

依頼市町村訪問支援率	90%以上達成
------------	---------

事業名：【継続】小規模事業者等デジタル化支援事業

事業概要

県内企業の99%を占める小規模事業者を含む中小企業者等の労働生産性向上に向け、県内企業のデジタル化の促進を図るため、業務のデジタル化に関する専門家の助言・指導等を実施する。

〈事業概要〉

- ・ 沖縄県の「小規模事業者等デジタル化支援事業補助金」の交付に係る公募、審査等補完的業務
- ・ 県内の中小企業・小規模事業者等の業務のデジタル化に関する専門家派遣
- ・ IT利活用調査、生産性向上に係る調査、各種セミナー開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県中小企業支援課
予算額	44,319,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

IT利活用アンケート	100件以上
専門家派遣	100件以上
補助金の交付件数	60件以上
セミナー回数	1回

事業名：【継続】ICTビジネス高度化支援事業

事業概要

産業の高度化や労働生産性の向上に向け、情報通信産業の稼ぐ力を強化するため、県内IT事業者が実施する付加価値の高いITビジネスの開発や他産業のDXに資するデジタル技術の開発・実証等を支援する。

〈業務概要〉

- ・ 沖縄県の「ICTビジネス高度化支援事業」の交付に係る公募、審査、等補完的業務
- ・ 県内IT事業者の技術高度化、事業化に関するハンズオン支援、専門家派遣等
- ・ 過年度事業者の事業化状況の継続的支援、各種セミナー開催等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	80,188,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

採択事業者数	20社
交付予算	90%
委託費予算	96%
専門家派遣	100回
セミナー開催回数	1回

事業名：【継続】沖縄DX促進支援事業

事業概要

県内産業のデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化を図り、本県における企業の稼ぐ力強化を図るため、デジタル技術の活用に関する助言・指導やDX計画策定支援、IT企業とのマッチング支援及び経営者向け啓発セミナーの開催等、DXに向けた計画から実施まで一貫した伴走型支援を実施する。

〈業務概要〉

- ・ 経営者向けDXセミナー開催
- ・ DXハンズオン支援
- ・ DX促進支援補助金に係る業務
- ・ ITソリューション活用支援
(マッチングサイトIndustlink管理運営等)

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	69,381,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

DXハンズオン支援	20件
DX取組企業(補助金交付)	12件

事業名：【継続】 データ活用推進に向けた環境構築委託業務

事業概要

県内全産業の労働生産性の向上やビジネス高度化による付加価値創出による稼ぐ力の強化に向け、官民によるオープンデータの蓄積や、当該データ及びビッグデータ等の利活用の普及・促進による県内全産業のDX推進、データ活用型ビジネスモデルの創出等に資する環境を構築するため、データ活用プラットフォームの拡充等を実施する。

〈業務概要〉

- ・幅広い分野のデータ収集及びプラットフォームの内容充実
- ・複数種類のデータを組み合わせた実証事例の創出・横展開
- ・ハッカソン実施等により、データ利活用の普及促進

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	68,102,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標（KPI）

データ活用プラットフォームのサービス利用企業	25社
セミナー参加人数	100名

事業名：【継続】 データ利活用促進事業

事業概要

県内産業の更なる振興に向け、「見たい人が、見たいときだけ見れるようにすること」に留まらず、「可視化した情報を見るべき人に確実に届け、改善を促すこと」を目的に、様々なデータの蓄積・提供により、県内におけるデータドリブンを促進する「データ分析サービス」を提供する。

〈業務概要〉

具体的には、見える化（データ）→分かる化（インサイト）→出きる化（アクション）を段階的に実践し、事業活動のなかで継続的にデータを用いて、業務の効率化や生産性の向上など事業に役立てる。

これにより、今までの経験や勘だけに頼らず、データに基づいてビジネスの意思決定や課題解決、施策検討ができる環境＝体制づくりを支援。

事業情報

事業種別	自主事業
発注元	—
予算額	5,000,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標（KPI）

人流データ販売	15件
分析サービス	10件
人材育成講座	15件

事業名：【継続】 ResorTech EXPO 実行委員会運営委託事業

事業概要

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DXの推進機会の創出に向け、ResorTech Okinawaの一環として、「リゾート」×「テクノロジー」をコンセプトとする沖縄発のイノベーション・新ビジネスの創出の促進や、国内外のIT事業者と観光をはじめとする多様な事業者に沖縄へ参集いただくことによる「ResorTech Okinawa」ブランドの世界発信、沖縄県内のビジネス交流創出等のため、マッチングイベント等を実施する。

〈業務概要〉

- ・ ResorTech EXPO in Okinawa 実行委員会の開催及び事務局事務活動
- ・ ブース出展の営業活動
- ・ 来場者集客の営業活動
- ・ ResorTech EXPO広報活動

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	リゾテック実行委員会
予算額	57,361,097円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

マッチング率	40%
来場者集客	リアル10000人 オンライン5000人
営業収入	63,640,000円

事業名：【継続】 ResorTech Okinawa推進事業

事業概要

沖縄においてデジタル社会を実現していく中で、社会・経済DX推進に向け、県内事業者のデジタル化への機運醸成を行うため、県内先端事例や導入ガイドとなるDX手引きや、IT・DXに関するセミナー・イベント情報、補助金・助成金等の支援情報等を様々なデジタルマーケティング・ツールを活用して発信する。

〈業務概要〉

- ・ 沖縄企業のためのIT活用やDXに向けたヒントとなる手引き・事例・イベント・支援情報などをWEBサイト、SNS、Eメール、動画など適切なメディアを活用して発信

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	20,142,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

サイトPV数	12万PV
事例記事作成	10件
DX手引き書作成	1件
動画制作（地上波放送無し）	4件
情報発信	50件

事業名：【継続】観光情報デジタル化推進事業

事業概要

観光客の満足度や利便性向上に向け、県内の交通渋滞や紙・ネット等多様な媒体での多量の観光情報が散在する状況等により、貴重な観光資源が十分に観光客に伝わっていない可能性があることも踏まえ、観光地等の混雑状況を観光快適度予測として見える化するとともに、各地域の観光ガイドマップ等の集約・データ化を推進する。

〈業務概要〉

【観光地等の混雑状況の見える化】

- ・人流データ等を活用した地域の混雑状況の見える化（観光快適度マップ）
- ・イベントや伝統行事等に関する情報をカレンダー形式で整理（先読みカレンダー）

【観光ガイドマップ等の集約・データ化】

- ・観光ガイドマップ等の集約・カタログ化
- ・観光ガイドマップ等のデータ化

【観光統計データの見える化】

- ・観光統計データの可視化

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光政策課
予算額	10,000,000円
事業領域	データ活用

事業活動目標（KPI）

アウトプット指標 （活動指標）	Webサイトのコンテンツ数
	Webサイトテストモニターからのフィードバック数
アウトカム指標 （成果指標）	WebサイトのPV数
	WebサイトのUU数
	Webサイト利用者の満足度

事業名：【継続】スタートアップ・エコシステム構築支援事業

事業概要

スタートアップ・エコシステムの構築に向け、官民連携によるスタートアップ支援組織の運営による支援体制の強化を図るとともに、ビジネスコンテスト等を通じた事業化支援、スタートアップの成長の段階に合わせたベンチャーキャピタルやメンター等とのマッチング支援、県内スタートアップに対する県外でのピッチイベント参加等資金調達活動の支援やスタートアップの初期のリスクマネーに対する支援等スタートアップを多面的に支援する。

〈業務概要〉

- ・スタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの運営
- ・スタートアップ支援拠点の運営
- ・県外（海外）エコシステムと接続したスタートアップ支援
- ・県外（海外）への情報発信の強化
- ・スタートアップ事業化支援事業補助金の交付事務に係る支援

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県産業政策課
予算額	90,658,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

ビジネスコンテスト	4回以上
SUと事業会社のマッチング	30件
SUと支援者のマッチング	30件
県外スタートアップ関連イベントへの参加	3社
スタートアップのプロダクト開発支援	7件

事業名：【継続】共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）

事業概要

世界に注目されるオープンイノベーションにチャレンジする場の創生に向け、琉球大学内に設立した「スタートアップラボ琉大」を運営する。当該施設では、学内・学外のスタートアップ支援などアントレプレナーシップ教育による人材の育成・起業家の創出、研究領域から社会実装へ向けた機会の創出を行うとともに、沖縄スタートアップエコシステムとの連携等により、地域社会との共創の場を提供する。

〈実施概要〉

- ・ 外部専門家を講師として招聘
- ・ 研修を実施
- ・ 拠点の運営
- ・ 大学内スタートアップの創出支援
- ・ おきなわスタートアップエコシステムとの連携

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	日本科学技術振興機構
予算額	40,357,000円
事業領域	スタートアップ

事業活動目標（KPI）

スタートアップワークショップの実施	教職員・研究者 計画実施率100%
アントレプレナーシップ教育の実施	学内・学外対象 計画実施率100%
資金調達を拡大	起業件数目標5倍増、資金調達額目標3倍増

事業名：【継続】海外IT人材交流育成事業

事業概要

県内IT企業の海外展開や海外IT企業との協業によるビジネス創出の促進に向け、経営者層及び技術者等の海外との人的ネットワークの形成のため、海外IT人材の県内招聘、県内IT人材の海外派遣等を支援する。

〈業務概要〉

招 聘

- ・ 海外IT企業経営者層招聘
- ・ 海外IT技術者招聘

派 遣

- ・ 県内IT企業経営者層の海外派遣
- ・ 県内IT技術者の海外派遣

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	11,022,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

経営者層招聘	10名以上
技術者招聘	1名以上
県内経営者派遣	11名以上
県内技術者派遣	3名以上

事業名：【継続】産業人材デジタルリテラシー強化事業

事業概要

県内産業界のデジタル化促進に向け、デジタルリテラシーの向上を図るため、産業人材に対して、デジタル化からAI活用など幅広いテーマの研修を行う。

〈業務概要〉

- ・外部専門家を講師として招聘
- ・研修を実施

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	29,997,000円
事業領域	人材育成

事業活動目標（KPI）

育成人数	300名
------	------

事業名：【継続】沖縄型産業中核人材育成事業

事業概要

ひとり親等の就労や所得向上に向け、沖縄県内・外の業界団体等とも連携し、実践的・専門的なITスキルが習得できる人材育成カリキュラムの開発（既存のカリキュラム含む）及び研修を実施する。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	内閣府
予算額	20,000,000円
事業領域	女性のIT人材育成・就労支援

事業名：【継続】おきなわITセンサス等調査委託業務

事業概要

県内IT産業の振興に向け、企業情報収集・実態把握・課題分析を通じての施策提案を実施するとともに、企業の受注確保に向けた環境整備と業界連携を促進する。

〈業務概要〉

- ・IT企業実態調査（ITセンサス）の実施
- ・IT技術マップ（Co-TECH）の構築・活用
- ・その他付帯調査

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	33,563,000円
事業領域	調査

事業活動目標（KPI）

IT企業実態調査	900社
Co-TECH企業登録	100社
その他付帯調査	1式

事業名：【継続】 情報通信関連企業等誘致事業

事業概要

広く国内外から企業・人材・知識が集積するアジア有数の国際情報通信拠点の形成に向け、情報通信関連企業の誘致に向けた取組を実施する。

〈業務概要〉

- ・国内外企業のアテンド・サポートや情報収集等
- ・情報通信関連産業に関する広報資料等の作成
- ・インターネット等を活用した情報通信関連施策等のPR

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
予算額	14,733,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

情報通信関連産業サポートガイド日英の作成	4,000冊
企業誘致用広報ツール（リーフレットの作成）	1,000冊
IT企業Book2023冊子	2,500冊
ウェブサイト「IT Bridge 沖縄」の運営	週1回程度の更新

事業名：【継続】誘致活動サポート事業

事業概要

那覇市の情報通信産業の高度化や取引拡大に資すると共に、那覇市地域経済の高付加価値化や稼ぐ力の向上に寄与するためのDX推進をサポートする企業の誘致に取り組む。

〈業務概要〉

(1) 誘致戦略の策定

本市産業のDX推進や情報通信産業の成長に資するような企業誘致戦略を策定

(2) 進出検討企業訪問

本市への進出意欲のある企業を10～15社程度選定する。

(3) 現地視察ツアー及びビジネスマッチング交流会

那覇市 IT 創造館及びなは産業支援センター)などの施設等を訪問し立地に繋げる。

(4) DX 普及啓発セミナー

リアル30名及びオンライン含め50名以上を集客する。

(5) フォローアップ業務

過去に誘致した47社のフォローアップ調査を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	那覇市
予算額	9,049,000円
事業領域	那覇市への企業誘致

事業活動目標 (KPI)

誘致戦略の策定	1式
進出検討企業訪問	15社
現地視察ツアー及びビジネスマッチング交流会の実施	1回
DX普及啓発セミナーの実施	2回
フォローアップ業務	47社

事業名：【継続】沖縄県CORAL基幹システム管理業務

事業概要

沖縄県庁の行政情報ネットワークの基礎であるCORAL基幹システムの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

CORAL基幹システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企画部情報基盤整備課
予算額	29,929,625円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】企業局ネットワークシステム活用支援業務

事業概要

沖縄県企業局ネットワークシステムの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

沖縄県企業局ネットワークシステムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業局
予算額	9,497,364円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】教育情報ネットワークシステム管理及び機器保守業務

事業概要

沖縄県教育情報ネットワークの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

沖縄県教育情報ネットワークの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県立総合教育センター
予算額	46,807,970円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】病院事業局ネットワークインフラ運用保守事業

事業概要

病院事業局ネットワークの安全かつ円滑な運用を確保するため、同システムの各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等を行う。

〈業務概要〉

病院事業局ネットワークインフラ等の各種サーバ及びネットワーク機器の設定や保守等の管理運営を行う。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県病院事業局
予算額	1,583,200円
事業領域	システム構築・保守

事業名：【継続】 LOGOフォーム使用にかかる技術的支援業務

事業概要

うちなーんちゅ応援プロジェクトで利用していたLogoフォーム環境の継続的な提供と技術的なサポート支援する。

〈事業成果〉

継続的に、Logo フォーム環境を提供し、県からのシステムのな質問等に適宜対応した。不具合や操作支援を行い、基本はリモートや電話での対応とした。LOGOフォームの不具合により発生した他自治体への情報漏洩があったが、沖縄県、トラストバンク社と連携し対応した。

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県中小企業支援課
予算額	8,220,982円
事業領域	システム保守

事業名：【新規】実証実験サポート事業委託業務

事業概要

優れたテクノロジーや企業の集積に向け、有望な実証実験プロジェクトの誘致に繋げ「テストベッド・アイランド沖縄」の形成を加速化するため、専門の相談窓口を設置し、プラットフォームと連携した支援体制の強化を図る他、沖縄の実証実験環境の 프로모ーション活動を行う。

〈業務概要〉

1. 事業実施体制の構築
2. 実証実験支援窓口の設置・運営
3. プロモーションの実施
4. 「テストベッド・アイランド沖縄」形成及び新たな企業誘致手法確立に向けた方策の検討

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
予算額	23,309,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

相談案件	50件以上
支援案件	5件（内県外3件）
プロモーション	1回

事業名：【新規】テストベッド実証支援事業

事業概要

イノベーションの創出につなげ、社会課題の解決等を図るため、革新的なデジタル技術・サービスを持つ県内外の企業等による県内での実証実験の実施を支援する。

〈業務概要〉

- ア 支援対象者の公募・発掘
- イ テストベッド実証評価検討委員会の設置・運営
- ウ 伴走支援の実施
- エ 支援対象者の事業管理
- オ 補助事業者以外の実証実験への対応

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	9,567,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

県内における先端技術を活用した新たな実証実験の件数	2件以上達成
事業終了後の1年以内の事業化率	50%以上達成

事業名：【新規】沖縄投資環境プロモーション事業

事業概要

国際物流拠点・国際情報通信ハブの形成に向けた沖縄の産業振興及び雇用機会の創出・拡大に向け、国内外企業の沖縄県への立地を促進し、製造業をはじめとする臨空・臨港型産業や情報通信関連産業等の集積を図るため、沖縄の投資環境のプロモーションを実施する。

〈業務概要〉

- ・国内プロモーションの実施
- ・企業誘致セミナー等の実施
- ・国外プロモーションの実施
- ・投資環境視察ツアーの実施
- ・企業誘致に関する広報資料の作成等

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県企業立地推進課
予算額	62,533,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

国内外展示会出展	3回以上
企業誘致セミナー	4回以上 県外2：県内2
投資環境視察ツアー	20名程度招へい
企業誘致に関する 広報資料作成	2,000冊 英300 繁300

事業名：【新規】観光事業者収益力向上サポート事業

事業概要

県内観光業界においてコロナ禍に伴う離職と需要の回復により顕著となっている人材不足補うため、設備投資やシステム構築による収益力向上への支援を行う。

〈業務概要〉

人材不足を補う設備投資やシステム構築に係る費用補助（2/3補助）

事業予算：342,722千円

- ①大規模メニュー8,500千円上限
- ②中規模メニュー4,500千円上限
- ③小規模メニュー 850千円上限

上記補助事業に係る事務局業務、採択事業者へのハンズオン支援、事業報告、等
（OCVB、SCSK社との協働事業予定）

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県観光振興課
予算額	50,000,000円
事業領域	産業DX

事業活動目標（KPI）

大規模メニュー	15社
中規模メニュー	20社
小規模メニュー	50社

事業名：【新規】海外IT人材確保基盤構築事業

事業概要

県内IT企業等の人材不足の解消やグローバル展開のため、外国人材（海外IT人材）とのマッチングを促進する基盤の構築に向けた取組を実施する。

〈業務概要〉

県内IT企業等が持続的に海外IT人材を確保するためのスキーム構築やノウハウ獲得のため、以下のとおり業務を実施する。

- ア 海外の政府系団体やIT関連団体、大学等とのネットワークの構築・形成
- イ 県内IT企業等向け説明会の開催
- ウ 日本語能力のある海外IT人材の確保
- エ 合同企業説明会等の開催
- オ アフターフォローの実施
- カ 事業報告会の開催

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	沖縄県 ITイノベーション推進課
予算額	18,122,000円
事業領域	ビジネスマッチング

事業活動目標（KPI）

県内IT企業等へ 海外IT人材の就業	6名以上
-----------------------	------

事業名：【新規】情報セキュリティポリシー等策定支援業務

事業概要

システム標準化・共通化の推進でも必要となる情報セキュリティ対策の強化を図ることを目的として、希望する市町村の情報セキュリティポリシー等の策定を支援する。

〈業務概要〉

- ・ 現行の情報セキュリティポリシー等と総務省ガイドラインとの比較分析支援
- ・ 情報セキュリティポリシー等の運用状況のヒアリング等支援
- ・ 情報セキュリティポリシー等の策定のための必要項目のとりまとめ及び課題抽出支援
- ・ 情報セキュリティポリシー等の策定支援

事業情報

事業種別	受託事業
発注元	県内市町村
予算額	15,700,000円
事業領域	行政DX

事業活動目標（KPI）

情報セキュリティポリシー等の策定	完成
------------------	----